

法人名 社会福祉法人 妙高市社会福祉協議会

事業・拠点 [0001:妙高市社会福祉協議会]

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	会費収入	9,069,000	9,104,665	-35,665
	寄附金収入	2,000	475,502	-473,502
	経常経費補助金収入	26,525,000	25,147,805	1,377,195
	受託金収入	50,139,000	44,337,349	5,801,651
	事業収入	451,000	427,978	23,022
	負担金収入	1,575,000	1,201,150	373,850
	介護保険事業収入	126,141,000	128,807,846	-2,666,846
	障害福祉サービス等事業収入	4,179,000	2,535,300	1,643,700
	借入金利息補助金収入	673,000	673,108	-108
	受取利息配当金収入	13,000	2,445	10,555
	その他の収入	579,000	791,963	-212,963
	事業活動収入計(1)	219,346,000	213,505,111	5,840,889
	支出			
	人件費支出	120,486,000	116,725,089	3,760,911
	事業費支出	63,746,000	57,302,060	6,443,940
	事務費支出	16,467,000	15,086,971	1,380,029
分担金支出	215,000	213,858	1,142	
助成金支出	1,501,000	1,482,600	18,400	
負担金支出	881,000	967,000	-86,000	
支払利息支出	1,324,000	1,323,653	347	
事業活動支出計(2)	204,620,000	193,101,231	11,518,769	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,726,000	20,403,880	-5,677,880	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	6,005,000	6,005,000	
	施設整備等寄附金収入	700,000	667,800	32,200
	施設整備等収入計(4)	6,705,000	6,672,800	32,200
	支出			
設備資金借入金元金償還支出	11,558,000	11,558,000		
固定資産取得支出	1,152,000	1,045,930	106,070	
施設整備等支出計(5)	12,710,000	12,603,930	106,070	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-6,005,000	-5,931,130	-73,870	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	581,000	580,500	500
	その他の活動収入計(7)	581,000	580,500	500
	支出			
	積立資産支出	5,343,000	5,328,617	14,383
その他の活動支出計(8)	5,343,000	5,328,617	14,383	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-4,762,000	-4,748,117	-13,883	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,959,000	9,724,633	-5,765,633	
前期末支払資金残高(12)	35,949,000	38,460,623	-2,511,623	
当期末支払資金残高(11)+(12)	39,908,000	48,185,256	-8,277,256	

法人名 社会福祉法人 妙高市社会福祉協議会

事業・拠点 [0001:妙高市社会福祉協議会]

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	9,104,665	9,161,510	-56,845
		寄附金収益	475,502	309,678	165,824
		経常経費補助金収益	25,147,805	24,864,145	283,660
		受託金収益	44,337,349	43,034,970	1,302,379
		事業収益	427,978	517,465	-89,487
		負担金収益	1,201,150	1,385,850	-184,700
		介護保険事業収益	128,807,846	115,850,726	12,957,120
		障害福祉サービス等事業収益	2,535,300	3,935,710	-1,400,410
	サービス活動収益計(1)	212,037,595	199,060,054	12,977,541	
	費用	人件費	116,473,089	111,440,243	5,032,846
		事業費	57,302,060	55,216,267	2,085,793
		事務費	15,086,971	14,925,935	161,036
		分担金費用	213,858	214,464	-606
		助成金費用	1,482,600	1,436,000	46,600
負担金費用		967,000	881,000	86,000	
減価償却費		6,370,993	6,741,341	-370,348	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-3,569,649	-3,374,823	-194,826	
サービス活動費用計(2)	194,326,922	187,480,427	6,846,495		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,710,673	11,579,627	6,131,046		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	673,108	769,267	-96,159
		受取利息配当金収益	2,445	3,845	-1,400
		その他のサービス活動外収益	791,963	361,380	430,583
		サービス活動外収益計(4)	1,467,516	1,134,492	333,024
	費用	支払利息	1,323,653	1,507,022	-183,369
		サービス活動外費用計(5)	1,323,653	1,507,022	-183,369
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	143,863	-372,530	516,393		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	17,854,536	11,207,097	6,647,439		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	6,005,000	8,251,172	-2,246,172
		施設整備等寄附金収益	667,800		667,800
		固定資産受贈額		170,000	-170,000
		特別収益計(8)	6,672,800	8,421,172	-1,748,372
	費用	固定資産売却損・処分損	2	3	-1
		国庫補助金等特別積立金積立額	6,005,000	8,251,172	-2,246,172
特別費用計(9)	6,005,002	8,251,175	-2,246,173		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	667,798	169,997	497,801		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	18,522,334	11,377,094	7,145,240		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	53,853,851	42,476,991	11,376,860	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	72,376,185	53,854,085	18,522,100	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)	5,000,117	234	4,999,883	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	67,376,068	53,853,851	13,522,217	

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	66,551,339	56,321,436	10,229,903	流動負債	29,924,083	29,418,813	505,270
現金預金	43,817,919	32,681,765	11,136,154	事業未払金	11,087,196	10,049,723	1,037,473
有価証券	10,000	10,000		1年以内返済予定 設備資金借入金 未返還金	11,558,000	11,558,000	
事業未収金	21,948,630	22,762,063	-813,433	職員預り金	6,195,632	6,723,820	-528,188
前払金	774,790	780,704	-5,914	固定負債	1,083,255	1,087,270	-4,015
前払費用		86,904	-86,904	設備資金 借入金 退職給 引当金 計	66,084,000	77,894,000	-11,810,000
固定資産	177,791,722	178,368,670	-576,948	負債の部合計	96,008,083	107,312,813	-11,304,730
基本財産	152,836,793	157,751,035	-4,914,242	純資産の部			
建物	147,836,793	152,751,035	-4,914,242	基本金	5,000,000	5,000,000	
定期預金	5,000,000	5,000,000		基本金	5,000,000	5,000,000	
その他の 固定資産	24,954,929	20,617,635	4,337,294	国庫補助金等 特別積立金	60,950,636	58,515,285	2,435,351
建物	652,239	838,593	-186,354	国庫補助金等 特別積立金	60,950,636	58,515,285	2,435,351
構築物	1,417,782	1,564,448	-146,666	その他の 積立金	15,008,274	10,008,157	5,000,117
車両運搬具	692,016	12	692,004	財政調整積立金	9,008,274	9,008,157	117
器具及び備品	4,016,478	4,793,675	-777,197	施設整備積立金	6,000,000	1,000,000	5,000,000
権利	70,000	70,000		次期繰越活動 増減差額	67,376,068	53,853,851	13,522,217
退職給付引当資産	3,069,000	3,321,000	-252,000	次期繰越活動 増減差額 (うち当期活動 増減差額)	67,376,068	53,853,851	13,522,217
財政調整積立資産	9,008,274	9,008,157	117	純資産の部合計	148,334,978	127,377,293	20,957,685
施設整備積立資産	6,000,000	1,000,000	5,000,000	負債及び 純資産の部合計	244,343,061	234,690,106	9,652,955
その他の 固定資産	29,140	21,750	7,390				
資産の部合計	244,343,061	234,690,106	9,652,955				

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等－該当なし
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの－該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産－定額法
平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定額法
平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法
- ② 無形固定資産－残存価額を零とした定額法
- ③ リース資産
該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、以下の方法により必要額を計上している。
新潟県社会福祉協議会の実施する新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人は、公益事業に1つの拠点区分しか存在しないため作成していない。

- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 法人本部拠点区分(社会福祉事業)
- 「法人運営事業」
「災害見舞特定預金管理運営事業」
- イ 地域福祉活動推進事業拠点区分(社会福祉事業)
- 「民生委員・児童委員活動支援事業」
「福祉団体活動等助成事業」
「日常生活自立支援事業」
「福祉総合相談事業」
「ボランティア活動推進事業」
- ウ 共同募金配分金事業拠点区分(社会福祉事業)
- 「小地域ネットワーク事業(高齢)」
「お楽しみランチ事業(高齢)」
「ボランティアセンター事業(住民)」
「障がい者交流事業(住民)」
「権利擁護事業(住民)」
「妙高あったかネットワーク事業(歳末)」
「福祉教育事業(歳末)」
- エ 居宅介護支援事業拠点区分(社会福祉事業)
- 「居宅介護支援事業」
- オ 訪問介護事業拠点区分(社会福祉事業)
- 「介護保険等訪問介護事業」
「居宅介護等事業(障害福祉サービス)」
- カ 通所介護事業拠点区分(社会福祉事業)
- 「デイサービスセンター朝日」
- キ 受託事業拠点区分(社会福祉事業)
- 「生活福祉資金貸付事業」
「ふれあい号運行事業」
「冬期在宅支援事業」
「地域安心ネットワーク推進事業」
「手話・要約筆記奉仕員派遣事業」
「シルバーハウジング生活援助員派遣事業」
「介護予防事業健康クラブ」
- ク 施設管理運営事業拠点区分(公益事業)
- 「妙高市いきいきプラザ管理運営事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	152,751,035	0	4,914,242	147,836,793
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	157,751,035	0	4,914,242	152,836,793

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	147,836,793円
計	147,836,793円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	74,573,000円
計	74,573,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	212,950,500	65,113,707	147,836,793
建物	3,105,900	2,453,661	652,239
構築物	2,200,000	782,218	1,417,782
車両運搬具	24,205,662	23,513,646	692,016
器具及び備品	20,163,271	16,146,793	4,016,478
合計	262,625,333	108,010,025	154,615,308

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21,948,630	0	21,948,630
合計	21,948,630	0	21,948,630

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係
(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以上のリース物件)

- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

リース物件	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額
ワイズマン ソフトウェア	3,751,000	3,188,367	562,633
ハードディスク・パソコン等関連機器	3,629,880	2,903,904	725,976
合 計	7,380,880	6,092,271	1,288,609

- ②未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

リース物件	1年以内	1年超	合計
ワイズマン ソフトウェア	624,645	0	624,645
ハードディスク・パソコン等関連機器	815,220	0	815,220
合 計	1,439,865	0	1,439,865

- ③当期のリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

リース物件	支払リース料	減価償却相当額	支払利息相当額
ワイズマン ソフトウェア	832,860	750,204	82,656
ハードディスク・パソコン等関連機器	815,220	725,976	89,244
合 計	1,648,080	1,476,180	171,900

- ④減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

- ⑤利息相当額の算定方法は、リース総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、定額法によっている。

財 産 目 録

平成30年 3月31日現在


(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金 預金	第四銀行新井支店他	—	運転資金として	—	—	43,817,919
			小計			43,817,919
事業未収金		—	H29.12~H30.3月分介護報酬等	—	—	21,948,630
有価証券	新井信用金庫本店 出資金	—	設備資金借入時に取得	—	—	10,000
前払金		—	公用車駐車場賃料(30年度分)他	—	—	774,790
			流動資産合計			66,551,339
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(通所介護事業拠点) 妙高市朝日町1-9-14	2005年度	第2種社会福祉事業である、デイサービスセンター朝日に使用している	212,950,500	65,113,707	147,836,793
			小計			147,836,793
定期預金	新井信用金庫本店他	—		—	—	5,000,000
			基本財産合計			152,836,793
(2) その他の固定資産						
建物	デイサービスセンター厨房器具設備工事一式		デイサービスセンター朝日で使用している	3,105,900	2,453,661	652,239
構築物	デイサービスセンターロートヒーティング		デイサービスセンター朝日で使用している	2,200,000	782,218	1,417,782
車両運搬具	トヨタ普通自動車1台 スズキ軽自動車他4台 日産普通自動車他3台 ダイハツ軽自動車2台		訪問活動用 訪問活動用 利用者送迎用 利用者送迎用	1,247,460 4,317,519 15,372,083 3,268,600	1,247,459 3,625,510 15,372,079 3,268,598	1 692,009 4 2
器具及び備品	器具・備品42点			20,163,271	16,146,793	4,016,478
権利	妙高高原支所 電話加入権			70,000	0	70,000
退職給付引当資産	新潟県民間社会福祉職員退職積立基金		職員の退職金のために法人が負担している掛金			3,069,000
財政調整積立資産	えちご上越農業協同組合新井支店他		社会福祉事業の振興をはかることを目的として積み立てている定期預金			9,008,274
施設整備積立資産	新井信用金庫本店		将来における施設修繕の目的のために積み立てている定期預金			6,000,000
その他の固定資産	リサイクル預託金3件					29,140
			その他の固定資産合計			24,954,929
			固定資産合計			177,791,722
			資産合計			244,343,061
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分社会保険料他					11,087,196
1年以内返済予定設備資金借入金	(独)福祉医療機構他					11,558,000
未返還金	妙高市補助金・受託金不要額返納					6,195,632
職員預り金	3月分社会保険料・所得税他					1,083,255
			流動負債合計			29,924,083
2 固定負債						
設備資金借入金	(独)福祉医療機構他					63,015,000
退職給付引当金	新潟県民間社会福祉職員退職積立基金					3,069,000
			固定負債合計			66,084,000
			負債合計			96,008,083
			差引純資産			148,334,978

監 査 報 告 書

平成29年5月24日

社会福祉法人妙高市社会福祉協議会
会 長 竹 内 十 四 男 殿

監 事 加 藤 啓 
監 事 原 田 照 文 
監 事 赤 泉 昭 夫 

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会等に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。